

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	18,135	15,903	38,199
経常利益	(百万円)	1,332	988	3,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	958	618	3,208
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,950	31	6,865
純資産額	(百万円)	30,507	34,706	35,420
総資産額	(百万円)	54,593	55,270	57,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.17	13.66	70.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.3	62.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	934	3,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	120	271	196
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,472	2,136	2,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,927	6,342	7,243

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.99	10.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策、金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で中国経済の減速傾向が鮮明となり、その影響も徐々に拡大、顕在化してくるなど、依然として不安要因の残る先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、一部にインバウンド需要が見られたものの、長期に亘る消費低迷の流れは変わらず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、販売効率、経費構造の見直しを進めるなど収益力の向上に努め、一部に改善効果も見られましたが、海外取引では、主力の中国向けの取引低迷の影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比12.3%減の15,903百万円、営業利益は前年同期比25.5%減の786百万円、経常利益は前年同期比25.8%減の988百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.5%減の618百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では、消費低迷が依然として続いており減収とはなりましたものの、不採算店舗の閉鎖など販売効率の見直しや徹底した経費削減に努めたこともあり増益となりました。

しかしながら、海外市場では、主力の中国市場で消費低迷の影響や出荷の遅れなどもあり、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.5%減の7,879百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比36.6%減の480百万円となりました。

繊維生活関連事業

繊維製品OEM事業におきましては、取引先企業による取扱いブランドの絞り込みなど厳しい市況の影響もあり減収となりましたが、事業の効率化、経費の削減に努めたことにより増益となりました。

寝装品、寝具などの販売におきましては、商品の低価格化や競合他社との競争激化など依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比13.0%減の7,487百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.9%減の194百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比1.4%増の902百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.5%増の270百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比31.8%減の458百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.0%増の26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて886百万円（4.5%）減少し、18,877百万円となりました。これは現金及び預金が1,079百万円減少、受取手形及び売掛金が708百万円減少した一方で、商品及び製品が907百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,490百万円（3.9%）減少し、36,392百万円となりました。これは投資有価証券が1,251百万円減少、土地が257百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて886百万円（6.2%）減少し、13,324百万円となりました。これは短期借入金が1,150百万円減少、未払費用が241百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が721百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて776百万円（9.7%）減少し、7,239百万円となりました。これは繰延税金負債が438百万円減少、長期借入金が260百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて714百万円（2.0%）減少し、34,706百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が824百万円減少した一方で、純資産から控除している為替換算調整勘定が177百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて901百万円減少（前第2四半期連結累計期間は735百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には、6,342百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,927百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が929百万円（前第2四半期連結累計期間は1,332百万円の計上）、売上債権の減少額が723百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が896百万円あったことなどにより、934百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は823百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が286百万円、定期預金の払戻による収入が177百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が160百万円あったことなどにより、271百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は120百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が1,150百万円、配当金の支払額が677百万円、長期借入金の返済による支出が260百万円あったことなどにより、2,136百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1,472百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	2,487	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,800	3.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,609	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,070	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,018	1.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,000	1.67
計		22,779	37.97

(注) 1 当社は自己株式 14,737千株(24.56%)を所有しております。

2 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,200	452,502	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,502	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	6,342
受取手形及び売掛金	7,162	6,453
商品及び製品	4,334	5,242
仕掛品	13	4
原材料及び貯蔵品	11	9
その他	823	827
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,764	18,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,613	8,465
土地	3,787	3,530
その他（純額）	452	419
有形固定資産合計	12,853	12,414
無形固定資産		
商標権	5,164	5,273
その他	217	246
無形固定資産合計	5,381	5,520
投資その他の資産		
投資有価証券	18,911	17,659
退職給付に係る資産	8	8
その他	1,375	1,436
貸倒引当金	647	647
投資その他の資産合計	19,647	18,457
固定資産合計	37,883	36,392
資産合計	57,647	55,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	4,464
短期借入金	7,750	6,600
1年内返済予定の長期借入金	520	520
未払費用	1,058	817
未払法人税等	465	437
その他	673	484
流動負債合計	14,210	13,324
固定負債		
長期借入金	1,060	800
繰延税金負債	5,382	4,943
退職給付に係る負債	599	581
その他	974	914
固定負債合計	8,016	7,239
負債合計	22,227	20,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	23,035	22,974
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	26,966	26,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,219	8,395
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	1,097	919
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	8,116	7,459
非支配株主持分	337	341
純資産合計	35,420	34,706
負債純資産合計	57,647	55,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,135	15,903
売上原価	10,819	9,304
売上総利益	7,315	6,598
販売費及び一般管理費	6,260	5,811
営業利益	1,055	786
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	197	213
為替差益	12	
その他	143	90
営業外収益合計	357	306
営業外費用		
支払利息	43	33
店舗等除却損	9	33
為替差損		30
その他	26	6
営業外費用合計	80	104
経常利益	1,332	988
特別利益		
固定資産売却益		7
特別利益合計		7
特別損失		
特別退職金		66
特別損失合計		66
税金等調整前四半期純利益	1,332	929
法人税、住民税及び事業税	407	355
法人税等調整額	40	51
法人税等合計	367	304
四半期純利益	965	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	958	618

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	965	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	824
繰延ヘッジ損益	15	13
為替換算調整勘定	350	177
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	985	656
四半期包括利益	1,950	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,943	38
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,332	929
減価償却費	391	365
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	200	215
支払利息	43	33
固定資産売却損益（は益）		7
売上債権の増減額（は増加）	388	723
たな卸資産の増減額（は増加）	743	896
仕入債務の増減額（は減少）	1,022	719
投資事業組合運用損益（は益）	15	42
投資有価証券売却損益（は益）	0	
役員退職慰労金の支払額	9	3
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	120	
役員賞与の支払額	62	62
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	18
未払消費税等の増減額（は減少）	92	264
その他	142	239
小計	1,287	1,019
利息及び配当金の受取額	200	215
利息の支払額	42	34
法人税等の支払額	622	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	
定期預金の払戻による収入		177
有形固定資産の取得による支出	120	160
有形固定資産の売却による収入	10	286
投資有価証券の取得による支出	7	8
投資有価証券の売却による収入	0	
投資事業組合からの分配による収入	15	
その他	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	374	1,150
長期借入金の返済による支出	373	260
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	678	677
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	41	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	735	901
現金及び現金同等物の期首残高	6,663	7,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,927	6,342

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売スタッフ費等	1,534百万円	1,493百万円
退職給付費用	198 "	189 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	6,100百万円	6,342百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	173 "	"
現金及び現金同等物	5,927百万円	6,342百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,774	8,235	659	17,669	465	18,135		18,135
セグメント間の内部売 上高又は振替高	28	371	229	630	207	837	837	
計	8,803	8,606	889	18,300	672	18,972	837	18,135
セグメント利益	757	198	261	1,217	23	1,240	185	1,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工
事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円及びセ
グメント間取引消去等18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,809	7,109	688	15,607	295	15,903		15,903
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	377	213	661	163	824	824	
計	7,879	7,487	902	16,269	458	16,727	824	15,903
セグメント利益	480	194	270	945	26	972	185	786

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工
事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 160百万円及びセ
グメント間取引消去等 25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円17銭	13円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	958	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	958	618
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 操 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 下 寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。